

政治経済学部（○印は必修科目，△は選択必修科目とする。）

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	単位数	備考
基礎科目		
人文科学科目群		
哲学概論	2	
哲学史	2	
基礎論理学	2	
応用論理学概論	2	
歴史学	4	
国語表現	4	
日本文学	4	
外国文学	2	
言語と文化	2	
留学認定科目（基礎科目・人文）	1	8単位まで認定することができる。
社会科学科目群		
法学	4	
地理学	4	
文化人類学A	2	
文化人類学B	2	
現代心理学	2	
心理学概論	2	
文化論概論	4	
異文化理解とコミュニケーション	2	
異文化摩擦とコミュニケーション	2	
国際地域研究基礎論	2	
ジェンダー論Ⅰ	2	
ジェンダー論Ⅱ	2	
留学認定科目（基礎科目・社会）	1	8単位まで認定することができる。
自然科学科目群		
基礎数学	2	
数学概論	2	
線形代数学Ⅰ	2	
線形代数学Ⅱ	2	
線形代数学Ⅲ	2	
線形代数学Ⅳ	2	
解析学Ⅰ	2	
解析学Ⅱ	2	

科学史 A	2	
科学史 B	2	
技術史 A	2	
技術史 B	2	
物理科学概論 A	2	
物理科学概論 B	2	
環境科学概論 A	2	
環境科学概論 B	2	
生命科学概論 A	2	
生命科学概論 B	2	
留学認定科目（基礎科目・自然）	1	8 単位まで認定することができる。
総合科目群		
教養演習 I A	2	
教養演習 I B	2	
教養演習 II A	2	
教養演習 II B	2	
教養演習 I C	4	
教養演習 II C	4	
ICTエレメンタリー	2	メディア授業科目併設
ICTベーシック I	2	メディア授業科目併設
ICTベーシック II	2	メディア授業科目併設
共通総合講座 I	2	メディア授業科目併設
共通総合講座 II	2	メディア授業科目併設
		複数回履修することができ、4 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。
国際文化特殊講義 A	2	
国際文化特殊講義 B	2	
Top School Seminar (International Cultures) A	2	
Top School Seminar (International Cultures) B	2	
日本事情 A	2	
日本事情 B	2	
日本事情 C	2	
留学認定科目（基礎科目・総合）	1	4 単位まで認定することができる。
外国語科目		
英語 I	1	各科目 8 単位まで履修することができる。
英語 II	1	
英語 III	1	
英語 IV	1	
		ドイツ語を選択した

ドイツ語Ⅰ	1	トイソ語を選擇した場合必修。2単位まで履修することができる。
ドイツ語Ⅱ	1	
ドイツ語Ⅲ	1	
ドイツ語Ⅳ	1	
フランス語Ⅰ	1	各科目8単位まで履修することができる。 フランス語を選擇した場合必修。2単位まで履修することができる。
フランス語Ⅱ	1	
フランス語Ⅲ	1	
フランス語Ⅳ	1	
中国語Ⅰ	1	中国語を選擇した場合必修。2単位まで履修することができる。 4単位まで履修することができる。
中国語Ⅱ	1	
中国語Ⅲ	1	
中国語Ⅳ	1	
スペイン語Ⅰ	1	スペイン語を選擇した場合必修。2単位まで履修することができる。 4単位まで履修することができる。
スペイン語Ⅱ	1	
スペイン語Ⅲ	1	
スペイン語Ⅳ	1	
日本語Ⅰ	1	日本語を選擇した場合必修。2単位まで履修することができる。 4単位まで履修することができる。
日本語Ⅱ	1	
日本語Ⅲ	1	
日本語Ⅳ	1	
A C E Content-based Study	1	{ 3単位まで履修することができる。
A C E General Communication Skills	1	{ 8単位まで履修することができる。
A C E Exam Skills	1	{ 2単位まで履修することができる。
A C E Multimedia Independent Study	1	{ 4単位まで履修することができる。
A C E Presentation Skills	1	
A C E Academic Training	1	
健康・運動科学科目		
○運動学演習Ⅰ－1	1	
○運動学演習Ⅰ－2	1	
健康・運動科学Ⅰ	2	
健康・運動科学Ⅱ	2	
健康・運動科学Ⅲ	2	

運動学演習Ⅱ－1	1	4単位まで履修することができる。
運動学演習Ⅱ－2	1	
運動学演習Ⅲ－1	1	
運動学演習Ⅲ－2	1	
運動学演習Ⅳ－1	1	
運動学演習Ⅳ－2	1	
生涯スポーツ演習	1	
基本科目		
(3学科共通基本科目)		
キャリアデザイン総合講座	2	
政治学特殊講義A	2	
政治学特殊講義B	2	
社会学特殊講義A	2	
社会学特殊講義B	2	
マスコミュニケーション特殊講義A	2	
マスコミュニケーション特殊講義B	2	
経済学特殊講義A	2	
経済学特殊講義B	2	
経済政策特殊講義A	2	
経済政策特殊講義B	2	
地域行政特殊講義A	2	
地域行政特殊講義B	2	
海外留学演習Ⅰ	2	
海外留学演習Ⅱ	2	
海外留学演習Ⅲ	2	卒業に必要な単位数に含めない。
海外留学演習Ⅳ	2	
留学基礎講座	2	
留学準備講座	2	
就業力育成総合講座A	2	2単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。
就業力育成総合講座B	2	
就業力育成総合講座C	2	
就業力育成総合講座D	2	
就業力育成総合講座E	2	
留学認定科目(基本科目・3学科共通)	1	4単位まで認定することができる。
応用科目		
(3学科共通関係科目)		
日本・アジア文化論A	2	
日本・アジア文化論B	2	
日本・アジア文化論C	2	

日本・アジア文化論D	2	
日本・アジア地域論A	2	
日本・アジア地域論B	2	
日本・アジア地域論C	2	
日本・アジア地域論D	2	
ヨーロッパ文化論A	2	
ヨーロッパ文化論B	2	
ヨーロッパ文化論C	2	
ヨーロッパ文化論D	2	
ヨーロッパ文化論E	2	
ヨーロッパ地域論A	2	
ヨーロッパ地域論B	2	
ヨーロッパ地域論C	2	
ヨーロッパ地域論D	2	
ヨーロッパ地域論E	2	
アメリカ文化論A	2	
アメリカ文化論B	2	
アメリカ文化論C	2	
アメリカ文化論D	2	
アメリカ地域論A	2	
アメリカ地域論B	2	
アメリカ地域論C	2	
アメリカ地域論D	2	
連環地域文化論A	2	
連環地域文化論B	2	
連環地域文化論C	2	
連環地域文化論D	2	
身体文化論	2	
スポーツ文化論	2	
表象文化論	2	
留学認定科目（応用科目・3学科共通）	1	4単位まで認定することができる。
（専門演習科目）		
専門演習（卒業論文）	2	
（原典研究科目）		
原典講読Ⅰ	2	
原典講読Ⅱ	2	
原典講読Ⅲ	2	
原典講読Ⅳ	2	
専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ	2	

専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅱ	2	4単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。
(総合講座科目)		
応用総合講座A	2	
応用総合講座B	2	
応用総合講座C	2	
応用総合講座D	2	
応用総合講座E	2	
応用総合講座F	2	
応用総合講座G	2	
応用総合講座H	2	
応用総合講座I	2	
応用総合講座J	2	
(特殊講義科目)		
政治学特殊講義C	2	
政治学特殊講義D	2	
政治学特殊講義E	2	
政治学特殊講義F	2	
社会学特殊講義C	2	
社会学特殊講義D	2	
社会学特殊講義E	2	
社会学特殊講義F	2	
マスコミュニケーション特殊講義C	2	
マスコミュニケーション特殊講義D	2	
マスコミュニケーション特殊講義E	2	
マスコミュニケーション特殊講義F	2	
経済学特殊講義C	2	
経済学特殊講義D	2	
経済学特殊講義E	2	
経済学特殊講義F	2	
経済政策特殊講義C	2	
経済政策特殊講義D	2	
経済政策特殊講義E	2	
経済政策特殊講義F	2	
地域行政特殊講義C	2	
地域行政特殊講義D	2	
地域行政特殊講義E	2	
地域行政特殊講義F	2	
国際文化特殊講義C	2	
国際文化特殊講義D	2	

国際文化特殊講義E	2	
国際文化特殊講義F	2	
Top School Seminar (International Cultures) C	2	
Top School Seminar (International Cultures) D	2	
Top School Seminar (International Cultures) E	2	
Top School Seminar (International Cultures) F	2	
留学認定科目 (応用科目・特殊講義)	1	4単位まで認定することができる。
(実習科目)		
社会実習	2	
(大学院政治経済学研究科科目)		
大学院政治経済学研究科設置科目	2	政治経済学研究科が定める科目を20単位まで履修することができる。
(専門職大学院会計専門職研究科科目)		
専門職大学院会計専門職研究科設置科目	2	会計専門職研究科が定める科目を14単位まで履修すること
(情報科目)		
ICT統計解析 I	2	メディア授業科目併設
ICT統計解析 II	2	メディア授業科目併設
ICTデータベース I	2	メディア授業科目併設
ICTデータベース II	2	メディア授業科目併設
ICTメディア編集 I	2	メディア授業科目併設
ICTメディア編集 II	2	メディア授業科目併設
ICTアプリ開発 I	2	
ICTアプリ開発 II	2	
ICTコンテンツデザイン I	2	
ICTコンテンツデザイン II	2	
ICT総合実践 I	2	
ICT総合実践 II	2	
(国際教育プログラム科目)		
国際教育プログラム科目 (異文化理解) I	2	
国際教育プログラム科目 (異文化理解) II	2	
国際教育プログラム科目 (文化・歴史) I	2	
国際教育プログラム科目 (文化・歴史) II	2	
国際教育プログラム科目 (法律・政治) I	2	
国際教育プログラム科目 (法律・政治) II	2	
国際教育プログラム科目 (経済) I	2	
国際教育プログラム科目 (経済) II	2	

政治学科

授業科目	単位数	備考
------	-----	----

基本科目		
(政治学関係科目)		
○憲法	4	
○政治学基礎	2	
○政治理論基礎	2	
○政治学原論	4	
○政治学・社会学総合講座	2	
行政学基礎	2	
行政理論基礎	2	
社会学A	2	
社会学B	2	
統計学	4	
社会科学方法論	4	
ジャーナリズム論	2	
メディアコミュニケーション論	2	
Top School Seminar (Politics)A	2	
Top School Seminar (Politics)B	2	
Top School Seminar (Sociology)A	2	
Top School Seminar (Sociology)B	2	
Top School Seminar (Mass Communication)A	2	
Top School Seminar (Mass Communication)B	2	
政治思想史	2	
政治理論史	2	
日本政治史	4	} 12単位以上修得しなければならない。
西洋政治史	4	
現代思想	2	
現代政治理論	2	
日本政治思想史	2	
日本政治文化論	2	
メディアリテラシー論	2	
国際コミュニケーション論	2	
マスメディア論	2	
メディアと世論	2	
留学認定科目 (基本科目・政治学科)	1	
応用科目		
(政治学関係科目)		
自治体経営論	4	
国家論	2	
現代国家分析	2	

8単位まで認定することができる。

国際政治学	4	
都市政策	2	
都市行政	2	
政治過程論	4	
政治体制論	2	
政治体制変動論	2	
比較政治論	4	
比較政治論 (東アジア)	4	
計量政治学	2	
政治行動論	2	
国際関係史	4	
アジア政治論	2	
アメリカ政治論	2	
ラテンアメリカ政治論	2	
アフリカ政治論	2	
ロシア政治論	2	
東欧政治論	2	
現代社会学A	2	
現代社会学B	2	
現代社会心理学A	2	
現代社会心理学B	2	
産業心理学	2	
消費心理学	2	
社会調査法	2	
フィールドワーク論	2	
比較社会学	4	
民俗学A	2	
民俗学B	2	
社会人類学A	2	
社会人類学B	2	
地域開発論	2	
地域振興論	2	
地域情報論	2	
応用数量分析	2	
国際法A	2	
国際法B	2	
行政法	4	
Top School Seminar (Politics)C	2	
Top School Seminar (Politics)D	2	

Top School Seminar (Politics)E	2	
Top School Seminar (Politics)F	2	
Top School Seminar (Sociology)C	2	
Top School Seminar (Sociology)D	2	
Top School Seminar (Sociology)E	2	
Top School Seminar (Sociology)F	2	
Top School Seminar (Mass Communication)C	2	
Top School Seminar (Mass Communication)D	2	
Top School Seminar (Mass Communication)E	2	
Top School Seminar (Mass Communication)F	2	
留学認定科目 (応用科目・政治学科) (資格課程科目)	1	1 4 単位まで認定することができる。
日本史概論	2	8 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。
東洋史概論	2	
西洋史概論	2	
地誌学概論	2	
人文地理学概論	2	
自然地理学概論	2	
法律学概論	2	
倫理学概論	2	

備考 政治学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、経済学科及び地域行政学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

経済学科

授業科目	単位数	備考
基本科目		
(経済学関係科目)		
○マクロ経済学	4	
○ミクロ経済学	4	
○経済史	4	
○経済学総合講座	2	
△経済政策	2	
△財政学	2	
△経済学史	2	
△現代経済事情	2	
経済原論	4	
社会科学方法論	4	
統計学	4	

数量経済分析	2	
日本経済史	4	
社会思想史	4	
経済思想	4	
簿記論	4	
Top School Seminar (Economics)A	2	
Top School Seminar (Economics)B	2	
Top School Seminar (Economic Policy)A	2	
Top School Seminar (Economic Policy)B	2	
社会経済史	2	
近代経済学史	4	
国際経済史	2	
現代経済史	2	
社会経済思想史	4	
近代経済学	4	
経済統計学	4	
経済変動論	4	
計量経済学	4	
数理経済学	4	
経済政策原理	2	
留学認定科目（基本科目・経済学科）	1	8単位まで認定することができる。
応用科目		
（経済学関係科目）		
国際経済学	4	
現代日本経済論	2	
産業組織論	4	
金融論	2	
金融政策	2	
国際金融論	4	
経済地理学	4	
地域開発論	2	
地域振興論	2	
地方財政論	4	
中小企業論	4	
地域産業論	4	
人口学	4	
労働経済学	4	
社会保障論	4	
協同組合学	4	

現代経済政策	4	
食料経済学	4	
開発経済学	4	
国際経済政策	4	
財政政策	4	
環境経済学	4	
租税論	2	
応用数量分析	2	
Top School Seminar (Economics)C	2	
Top School Seminar (Economics)D	2	
Top School Seminar (Economics)E	2	
Top School Seminar (Economics)F	2	
Top School Seminar (Economic Policy)C	2	
Top School Seminar (Economic Policy)D	2	
Top School Seminar (Economic Policy)E	2	
Top School Seminar (Economic Policy)F	2	
留学認定科目 (応用科目・経済学科)	1	14単位まで認定することができる。
(資格課程科目)		
日本史概論	2	8単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。
東洋史概論	2	
西洋史概論	2	
地誌学概論	2	
人文地理学概論	2	
自然地理学概論	2	
法律学概論	2	
倫理学概論	2	

備考 経済学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、政治学科及び地域行政学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

地域行政学科

授業科目	単位数	備考
基本科目		
(地域行政学関係科目)		
○憲法	4	
○政治学基礎	2	
○政治理論基礎	2	
○マクロ経済学	4	
○行政学基礎	2	

○行政理論基礎	2	
○地域研究総合講座	4	
民法（総則）	2	
民法（物権）	2	
地方自治法	2	
地域研究論	2	
地域分析法	2	
簿記論	4	
統計学	4	
社会科学方法論	4	
Top School Seminar(Local Governance)A	2	
Top School Seminar(Local Governance)B	2	
留学認定科目（基本科目・地域行政学科）	1	8単位まで認定することができる。
応用科目		
（地域行政学関係科目）		
地域行政学	4	
都市政策	2	
都市行政	2	
自治体経営論	4	
地方財政論	4	
社会保障論	4	
行政情報論	2	
公共政策学	4	
公会計学	4	
行政法	4	
社会福祉政策論	2	
コミュニティ福祉論	2	
地域産業論	4	
中小企業論	4	
協同組合学	4	
食料経済学	4	
労働経済学	4	
異文化ビジネス論概論	2	
実践異文化ビジネス論	2	
地域政策論A	2	
地域政策論B	2	
地域政策論C	2	
地域政策論D	2	
地域政策論E	2	

地域政策論 F	2	
地域政策論 G	2	
地域政策論 H	2	
地域政策論 I	2	
地域政策論 J	2	
環境経済学	4	
地域情報論	2	
人口学	4	
経済地理学	4	
地域開発論	2	
地域振興論	2	
応用数量分析	2	
民法（債権）	2	
民法（家族法）	2	
経済法	4	
地域創造総合講座	4	
地域研究インターンシップ	2	
Top School Seminar (Local Governance) C	2	
Top School Seminar (Local Governance) D	2	
Top School Seminar (Local Governance) E	2	
Top School Seminar (Local Governance) F	2	
留学認定科目（応用科目・地域行政学科）	1	1 4 単位まで認定することができる。
(資格課程科目)		
日本史概論	2	} 8 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。
東洋史概論	2	
西洋史概論	2	
地誌学概論	2	
人文地理学概論	2	
自然地理学概論	2	
法律学概論	2	
倫理学概論	2	

備考 地域行政学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、政治学科及び経済学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

卒業要件

- 1 卒業に必要な単位数は、1 2 4 単位以上とする。
- 2 基礎科目については、次のとおりとする。
 - (1) 人文科学科目群，社会科学科目群，自然科学科目群及び総合科目群のうちから各 4 単位，合計 2 8 単位以上を修得しなければならない。
 - (2) 日本事情 B 及び C の履修は，外国人留学生に限る。

- 3 外国語科目については、次のとおりとする。
 - (1) 16単位以上を修得しなければならない。
 - (2) 外国語科目のうち、英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から2か国語を選択し、英語は6単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は8単位以上修得しなければならない。
 - (3) 外国人留学生は、日本語8単位以上並びに英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から1か国語を選択し、英語は6単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は8単位以上修得しなければならない。
 - (4) 前2号で選択した外国語（英語を除く。）については、ドイツ語 I その他の当該言語の「I」をそれぞれ2単位修得しなければならない。
 - (5) ACE (Content-based Study, General Communication Skills, Exam Skills, Multimedia Independent Study, Presentation Skills, Academic Training) の修得単位は、英語の修得単位とみなし、卒業に必要な単位数に含めることができる。
 - (6) 大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修のうち、政治経済学部教授会が認めた学修を、外国語科目として卒業に必要な単位数に含めることができる。
- 4 健康・運動科学科目については、次のとおりとする。
 - (1) 運動学演習 I - 1 及び運動学演習 I - 2 を必修とする。
 - (2) 前号の修得単位を含めて、健康・運動科学科目のうちから、合計4単位以上を修得しなければならない。
- 5 基本科目及び応用科目については、次のとおりとする。
 - (1) 政治学科においては、必修科目を含め、基本科目のうちから26単位以上を修得しなければならない。
 - (2) 政治学科においては、前号の修得単位を含め、基本科目及び応用科目のうち政治学関係科目から42単位以上を修得しなければならない。
 - (3) 経済学科においては、必修科目及び選択必修科目を含め、基本科目及び応用科目のうち経済学科関係科目から42単位以上を修得しなければならない。
 - (4) 地域行政学科においては、必修科目を含め、基本科目及び応用科目のうち地域行政学関係科目から42単位以上を修得しなければならない。
 - (5) 所属学科にかかわらず、専門演習（外国書研究・原典研究）I、専門演習（外国書研究・原典研究）II、原典講読 I 及び原典講読 II のうちから4単位以上を修得しなければならない。
 - (6) 3学科共通関係科目について、政治学科の学生は政治学関係科目に、経済学科の学生は経済学関係科目に、地域行政学科の学生は地域行政学関係科目に、それぞれ12単位まで含めることができる。
- 6 専門演習（卒業論文）を8単位修得していない者は、政治経済学部教授会が別に定めるコースに所属し、当該所属コースの科目のうちから20単位以上を修得しなければならない。
- 7 専門演習を履修する者は、4年次に4単位以上（外国語検定試験による単位認定制度

を利用した認定単位は含めない。)を修得しなければならない。ただし、4年次に大学間若しくは学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに準ずると教授会が認めたプログラムの参加者を除く。

- 8 専門演習を履修しない者は、在学最終学期において、4単位以上(外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。)を修得しなければならない。ただし、在学最終学期において、大学間若しくは学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに準ずると教授会が認めたプログラムの参加者を除く。
- 9 7又は8の規定にかかわらず、在籍原級生は、在学最終学期において、1単位以上(外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。)を修得しなければならない。ただし、在学最終学期において、大学間若しくは学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに準ずると教授会が認めたプログラムの参加者を除く。
- 10 行政研究指導室設置科目のうち、民法及び行政法の2科目を、地域行政学科の卒業に必要な単位として認めることができる。

